

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 30年度の人件費率
令和元年度	人 99,678	千円 44,660	千円 1,105	千円 4,998	% 11.2	% 11.3

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末手当		
令和元年度	人 633	千円 2,120,182	千円 446,120	千円 843,859	千円 3,410,161	千円 5,387

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	294,800円	40.3歳	348,700円	52.9歳

(4) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	決定初任給		採用2年経過後給料額	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
一般行政職	182,200円	150,600円	193,900円	158,900円
技能労務職	147,900円	139,900円	156,300円	146,800円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数 10年			経験年数 15年			経験年数 20年		
		大学卒	高校卒	中学卒	大学卒	高校卒	中学卒	大学卒	高校卒	中学卒
一般行政職	大学卒	251,138円	211,300円	-円	283,190円	246,520円	-円	343,729円	274,417円	-円
	高校卒	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円
	中学卒	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円
技能労務職	大学卒	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円
	高校卒	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円
	中学卒	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円	-円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主任主事	係長	課長	部長			
職員数	42人	44人	186人	101人	40人	11人	9人	433人
構成比	9.7%	10.2%	43.0%	23.3%	9.2%	2.5%	2.1%	100%

(7) 職員の手当の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	6月期			12月期			計			役職加算
	期末手当(令和元年度支給割合)	勤続手当(令和元年度支給割合)	計	期末手当(令和元年度支給割合)	勤続手当(令和元年度支給割合)	計	期末手当(令和元年度支給割合)	勤続手当(令和元年度支給割合)	計	
期末・勤続手当	1,300月分	0.925月分	2,225月分	1,300月分	0.925月分	2,225月分	2,60月分	1.85月分	4.45月分	職務の級等により 5%~15%加算
退職手当	自己都合退職			勤奨・定年退職						
	支給率	勤続20年	19.6695月分	24.5869月分	19.6695月分	24.5869月分	33.27075月分			
		勤続25年	28.0395月分	39.7575月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分			
		勤続35年	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	19,742千円			
		最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	19,742千円			
	令和元年度平均支給額	1,345千円	1,345千円	1,345千円	1,345千円	1,345千円				
定年前早期退職特例措置	2%~20%加算			2%~20%加算						
退職時特別昇給	無			無						
主要手当	内容			国の制度との異同			国の制度と異なる内容			
	扶養手当	配偶者月額6,500円、子月額10,000円 父母等6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円加算			同			-		
	住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている場合に支給 上限月額28,000円			同			-		
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 交通機関利用は定期券等の額 上限月額55,000円 自家用車等使用は距離に応じて月額2,300円~40,000円			異			自家用車等使用は距離に応じて月額2,000円~31,600円			
地域手当	制度なし									
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)			24.1%						
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			56,617円						
	手当の種類			14種						
時間外勤務手当	代表的な手当の名称			支給額の多い手当			徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当 消防活動手当・福祉事務従事手当			
	多くの職員に支給されている手当									
時間外勤務手当	平成30年度支給総額			151,096千円			職員1人当たり平均支給年額			227千円
	令和元年度支給総額			153,309千円			職員1人当たり平均支給年額			228千円

(8) 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当		退職手当 (算定方法:任期4年満了の場合)
		(令和元年度支給割合)	(令和元年度支給割合)	
給料	市長	810,900円(減額前901,000円)	6月期 1.675月分	給料月額 × 在職期間4年 × 500/100 給料月額 × 在職期間4年 × 300/100
	副市長	667,800円(減額前742,000円)	12月期 1.675月分 計 3.350月分	
報酬	議長	479,000円	6月期 1.675月分	-
	副議長	426,000円	12月期 1.675月分	-
	常任(運営)委員長	409,000円	計 3.350月分	-
	議員	400,000円		-

(注) 市議会議員の退職手当の支給はありません。
 (注) 給料月額等の()内は、減額措置を行う前の金額である。

※詳しい内容は、宜野湾市のホームページでご覧になれます。



宜野湾市のホームページはコチラ▶

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況 (令和元年度)

ア 任命権者別採用者数 (単位:人)

部署	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	11	0	0	0	3	1	0	15

※上記、市長部局で15人採用後、教育委員会へ3人出向。
 ※上記、消防1人は消防職。

イ 任命権者別退職者数 (単位:人)

部署	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	12	0	0	0	4	2	0	18
内訳	定年	5	0	0	1	0	0	6
	勤奨	4	0	0	0	0	0	4
	その他	3	0	0	0	3	2	8
	合計	12	0	0	0	4	2	18

(2) 部門別職員数 (各年4月1日現在 単位:人)

区分	部門	職員数		対前年 増減数	備考
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議会	8	8	0	
	総務	135	132	△3	西普天間跡地推進室の廃止に伴う減員など
	税務	42	42	0	
	民生	127	130	3	幼児教育・保育無償化(R1.10月~)に伴う業務増への体制強化など
	衛生	30	29	△1	退職に伴う定員減
	労働	4	3	△1	業務量に鑑み定員減
	農林水産	3	3	0	
	商工	10	10	0	
	土木	65	67	2	キャンパ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地開発に伴う体制強化
	小計	424	424	0	
特別行政部門	教育	118	118	0	
	消防	91	91	0	
	小計	209	209	0	
公営企業等 会計部門	水道	30	29	△1	一次的な欠員(R2.4.22 育休復帰者を配置)
	下水道	13	13	0	
	その他	40	40	0	
	小計	83	82	△1	
合計		716	715	△1	

部門別職員数の状況と主な増減理由

※ 上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在) (単位:人)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3	15	55	64	118	112	110	93	75	39	30	1	715

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況
 令和2年4月1日現在における定員について

本市では、持続可能な行政運営の確立に向けて、宜野湾市行政改革大綱に基づき、平成10年度に初めての「宜野湾市定員適正化計画」を策定し、その後、総務省において示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月)を踏まえ、平成17年度に第2次となる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできたところです。
 このような中、近年、地方分権改革の推進による国・県からの権限移譲に伴う業務範囲の拡大をはじめ、子ども子育て支援の充実や少子高齢化の進展等に伴う行政ニーズが多様化・複雑化してきている状況等を踏まえ、将来にわたり安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう、平成29年10月に「第3次宜野湾市定員管理計画」を新たに策定いたしました。
 今後、計画期間内の4年間においては、厳しい財政事情等も勘案しながら、宜野湾市職員定数条例728人の範囲内で柔軟かつ慎重に定員管理を行っていくこととしております。

2 職員の競争試験及び選考の状況

令和元年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和元年7月29日	新聞公告	◆令和元年11月2日、16日、17日	第二次試験
◆令和元年9月22日	第一次試験		
◆令和元年10月11日	第一次試験合格発表	◆令和元年12月6日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	95人	69人	14人	5人
初級行政職	44人	30人	5人	2人
社会福祉士	18人	17人	5人	2人
学芸員	9人	6人	4人	1人
建築職	8人	5人	5人	2人
消防職	31人	25人	10人	2人
計	205人	152人	43人	14人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況
 実施なし

(3) 宜野湾市民間企業等職務経験者を対象とした選考試験の実施状況
 実施なし